

平成21年 5月20日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730558
 研究課題名（和文） 特別ニーズ保育の歴史的系譜 戦前日本の養育困難・障害乳幼児問題の構造変容の検討
 研究課題名（英文） Historical study on special needs childcare in prewar Japan

研究代表者
 河合 隆平（KAWAI RYUHEI）
 金沢大学・学校教育系・准教授
 研究者番号：40422654

研究成果の概要：

戦間期における乳幼児の実態の実証的検討と、近代化の過程で生み出された乳幼児保護問題が、戦間期から総力戦体制への移行という社会変動のなかでどのように構造的再編を遂げるのかを検討した。保育困難児・障害幼児問題の保育課題が顕在化する戦間期を、急激な人口移動や労働力構成の転換期に即応した保育・母子保健衛生の新しい改革要求が浮上した時期と想定し、障害乳幼児・発育困難児への取り組みが、保護対象の枠を越えて、同時代の育児問題の公共性を高めようとする国民大衆の心性として形成され、教育と福祉をつらぬく「育児の社会化」という現代的な政策構想が生み出されたことを明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	0	600,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,100,000	150,000	1,250,000

研究分野：障害児教育史

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別ニーズ保育、養育困難・保育困難児問題、恩賜財団愛育会、愛育事業、愛育村事業、金沢医科大学衛生学教室、第三善隣館、育児の公共性

1. 研究開始当初の背景

本格的実施を迎えた特別支援教育では、乳幼児期から青年・成人期にわたるライフステージ全般を見通したトータルな教育支援の

計画と実践が求められている。とりわけ、就学前期における早期支援は、障害診断の不確定さや家庭における育児・生活基盤の不安定

さなどもふまえつつ、医療・福祉・教育の総合的な支援が必要とされている。一方、保育ニーズの量的拡大と多様化が進む保育所や幼稚園では、発達障害、「気になる子ども」、被虐待幼児などの問題が大きく顕在化している。さらに「小1プロブレム」に象徴される小学校低学年における学級崩壊や子どもの未発達、障害乳幼児の療育や病児保育などを含めれば、保育上の特別なニーズを有する子どもへの対応は、特別支援教育、幼児保育という従来の枠組みを超えた総合的な早期発達支援をめぐる現代的課題といえる。

そうした特別支援教育や幼児保育の現代的課題に示唆を与えるのが「特別ニーズ保育」である。特別ニーズ保育とは、通常の保育・ケアだけではそのニーズが満たされない特別な保育ニーズをもつ子どもに対して、付加的に保障される保育上の特別な配慮・ケアと定義できる。その対象は、発達障害等を含む障害児のほか、病気療養児、虐待等の養護問題など、保育上特別な配慮・ケアを必要とする全ての子どもを含んでいる。特別ニーズ保育は、特別支援教育が提起したライフステージ全般にわたる「個のニーズに応じた」教育・支援、「幼保一元化」が提起されながらも「障害児保育」「障害児療育」「外国人保育」「病児保育」と問題別のまま推移しており、それらを統一していく理念や原理を十分にもちえない幼児保育にも重要な示唆を与えるものである。しかし日本では、特別ニーズ保育の概念・対象・領域・方法等は未確立であり、用語すら定着していない。

こうした状況において、特別ニーズ保育の実践・理論の構築に不可欠な基礎研究である歴史的研究に取り組んできた。この間、主として日本における特別ニーズ保育の歴史的系譜として総力戦体制下の保育科学研究運動による困難児・障害児保育の実践研究に注

目してきた。

すなわち、「人的資源涵養」や「健民健兵」という時局の課題を引き受けながら成立した戦前の国民保育論が、「国民教養の最低必要量」という独自の発想に立脚し、「社会協力」と「生活能力」として人格と能力の発達を定式化し、困難児・障害児保育を国民保育の一環として統合しようとしたこと、総力戦体制に即応し「全ての子どもの保育保障」をめざす「国民保育」論構築のための不可欠の構成要素として、保育困難児・障害幼児問題が位置づけられたことを明らかにした。

2. 研究の目的

上記の研究作業をふまえて、本研究は、戦前日本における特別ニーズ保育問題の歴史的系譜として1920年～40年代初頭の乳幼児保護問題に着目し、戦間期から総力戦体制下へという社会変動の影響下において、障害や疾病、養育困難等をもつ乳幼児の実態がどのように把握され、保護対象として認識されたのかを明らかにすることを目的とした。

特別ニーズ保育の創出に不可欠な「対象」概念を歴史的に明らかにすることは、日本の実態に即した特別ニーズ保育論の概念・内容を確定していくうえでの基礎的作業として位置づけられるが、特別ニーズ保育の確立は現代の「特別支援教育」「幼保一元化」問題や多文化共生社会の構築とそれに不可欠な「個のニーズに応じる」新たな保育の創造の課題においても示唆を与えるものであると考えられる。

3. 研究の方法

前述の目的・課題を達成するために本研究は2年間を研究期間とした。年度別の研究課題を以下のように設定した。

2007 年度

課題 : 乳幼児死亡調査・母子保健調査に
みる養育困難・障害乳幼児問題の
検討

2008 年度

課題 : 戦時下地方都市・農村の母子愛育
事業にみる障害乳幼児・保育困難
児問題

課題

乳幼児死亡調査・母子保健調査にみる養育困難乳幼児・障害乳幼児問題を検討するために、社会衛生学・社会医学調査において明らかにされた乳幼児死亡の実態とその背景にある子どもの障害・疾病、保護者の健康・疾病状況、生活・経済状況等について検討した。本調査で使用する史料は、内務省衛生局、警視庁衛生部、東京市社会局によって実施された乳幼児死亡実態調査、妊産婦保護調査、要保護世帯調査のほか、社会衛生学・社会医学の中心的存在であった暉峻義等、丸山博らが着手した都市部における乳幼児死亡調査が中心となった。対象時期である 1900 年～1930 年代は、乳幼児保護事業が社会事業の一領域として定着していく過程と相即して、乳幼児死亡調査もまた研究領域として形成・確立する時期であり、障害・疾病等の医学的状態像や生育・養育環境という個別事例をおさえつつ、初期近代から総力戦体制へという社会変動のなかで乳幼児保護問題がどのような構造的変化を遂げるのかをあわせて検討した。

課題

戦時下地方都市・農村の母子愛育事業において、障害乳幼児・保育困難児問題への対応がどのように具体化され、それらが当時の保育事業や母子保健衛生事業にいかなる影響を与えたのかを検討するために、戦前の石川県

鹿島郡金丸村（現・鹿島郡中能登町）および金沢市を対象として作業を行った。

金丸村は指定愛育村として（1938 年 7 月）また金沢市は恩賜財団愛育会石川県分室が全国に先駆けて設置される（1939 年 1 月）など、地方都市・農村の母子愛育事業のモデルとして注目され、愛育会本部との関係も密接であった。石川県の母子愛育事業における障害乳幼児・保育困難児問題対策を、愛育研究所「異常児保育室」を中心とする母子愛育事業全体の保育困難児・障害乳幼児対策との比較・関連において解明することを課題とした。具体的には、金丸村における愛育村事業の拠点施設であった「愛育厚生館」（1940 年 9 月開設）および石川県地方分室が設置された「第三善隣館」における特殊保育事業の実践の実証的検討が中心である。あわせて、『石川県、長野県乳児死亡中間報告書』（1936 年）、『昭和 8 年郡市区町村別、出産・出生・死産及乳児死亡統計』（1935 年～）等の統計資料をはじめ、石川県の母子愛育事業に関する愛育会本部の史料を通して、母子愛育事業全体における石川県の位置づけを明らかにした。

4．研究成果

第三善隣館に愛育会地方分室が設置されたのは、1938 年 4 月であった。第三善隣館では、かねてから保育・母子保健衛生事業に力点を置いた方面委員事業を展開してきた荒崎良道のもとで地方分室の設置を積極的に受け入れ、金沢医科大学衛生学教室の村上賢三、高口保明、瀧田友生ら、医学・衛生学プロパーの支援を受けながら、愛育事業に着手した。そのなかで、保育児のうち虚弱児を対象とした「特殊保育事業」が取り組まれた。従来の方面委員制度を基盤にしなが、1939 年 1 月には愛育班が組織され、6 月にはさらに愛育婦人会が結成されている。地方分室の

活動は、愛育会機関新聞『愛育新聞』を通じて全国に紹介された（瀧田友生「愛育事業の分野に於る石川県方面委員の役割」『愛育新聞』第2巻8号、瀧田友生「都市愛育班の組織と事業—第三善隣館に於て実施の標記事業に就て—」『同前』第3巻11号）。1943年1月には、本会により石川県支部が設置され、金沢市材木町校下、金沢市指導地区、能美郡金野村、河北郡川北村、鹿島郡金丸村・滝尾村、珠洲郡和歌山村にそれぞれ市町村分会が組織されるに至った。

保育困難児・障害幼児問題の保育課題が顕在化した戦間期の日本社会は、急激な人口移動や労働力構成の転換期に即応した「人づくり」=保育（教育）・母子保健衛生の新しい改革要求が浮上した時期であり、障害乳幼児・発育困難児への取り組みが、単なる保護対象の枠を越えて、同時代の育児問題の公共性を高めようとする国民大衆の心性として形成されたこと、それゆえに教育と福祉をつらぬく「育児の社会化」という現代的な政策構想が生み出されたことを明らかにした。

以上は、戦前の国民保育論における困難児・障害児保育問題の成立基盤とその構造的変容を明らかにするという基礎的作業であり、次に課題となるのは、困難児・障害児保育問題の成立・変容に対する実践や研究の〈学〉の展開過程である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河合 隆平 (KAWAI RYUHEI)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号：40422654

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者 なし